

# 観光社会学ゼミ卒業論文集

**Vol. 8**

**2020（令和2）年度**

琉球大学

観光産業科学部 観光科学科

観光社会学研究室

## 『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学観光産業科学部観光科学科）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、議論にも調査にも常に同席し、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次ゼミ（後期のみ）では、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学ならびに現場視察を通じた基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則6ページにまとめることを条件としています（もっとも教員が必要と認めた場合はページ超過もあり得ます）。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文の審査は、授業としてのゼミの単位認定とは別個のものとして行います。すなわち、単位認定は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業論文審査は書き上げられたものの結果がすべてです。審査の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。逆に言えば、単位認定を受けて卒業はできても、論文が本集に掲載されないケースもあり得るということです。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこの審査に合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後さらに飛躍を遂げていってほしいと思います。

観光地域における動画・写真撮影への対応と課題 ——沖縄県内における許可申請体制の実態について——	羽生 明珠奈	3
中心商店街における活性化事業の現状と今後の可能性 ——那覇サンライズ通りを事例として——	糸数 仁美	19
戦争遺跡の保存と活用についての課題 ——第32軍司令部壕を事例として——	小木戸 胡実	27
まちづくりに関わる市民・住民団体の連携の問題 ——首里地域を事例として——	湖城 あすか	36
地域主導型観光における地域内連携の実態とあり方 ——浦添市を事例として——	米須 百々絵	44
小規模離島における地域社会の構造と観光振興の在り方について ——沖縄県本部町水納島を事例に——	栗山 佳歩	54
移住者の定住・永住を目指す上での地域コミュニティの重要性 ——石垣島における移住支援を事例として——	松本 あかり	62
持続可能な観光を実現するための今後のローカルルール の在り方について ——奄美市金作原利用ルールと大和村国直集落ローカルルールの事例比較を通して——	森井 なつき	69
観光地形成と地域振興の両立の実態と今後の在り方 ——沖縄県那覇市首里地域を事例として——	洲鎌 菜緒	81
観光との連携によるコミュニティバス運行の持続可能性について	玉城 菜摘	89
社会的評価によるアートプロジェクトの価値評価 ——うるまシマダカラ芸術祭を事例として——	桃原 沙奈	95

コロナ禍における農家民泊受入のあり方  
——沖縄県「教育旅行民泊」の事例を通して——..... 上原 寧那子 107

---

要約集..... 116

## 要約集

### 観光地域における動画・写真撮影への対応と課題

——沖縄県内における許可申請体制の実態について——

羽生 明珠奈

観光客の増加は、地域経済に恩恵をもたらす一方で、「観光公害」や「オーバーユース」を引き起こしている。その背景には、観光客の行き過ぎた観光欲求や優越意識、問題性の過小評価等があるとされる。こうした問題は、おそらく全ての観光客が行うであろう、動画や写真の撮影行為においても生じている。

そこで本論では、沖縄県全域を対象に、県内 41 市町村の撮影行為に対する許可申請体制の現状について調査した。調査は対象地全域に行う共通調査と、共通調査の結果を基に選定した 3 地点に行う重点調査の 2 段階で行った。共通調査の質問項目は、観光客の撮影行為に限らず全ての撮影行為を対象とし、その中から観光客を対象としたものがあるのかを含め、いくつかの項目において統計をまとめた。それら統計と重点調査で得た回答を基に、行政の取組と観光客の撮影行為に関する課題について考察した。

結果として、沖縄県全体としての撮影行為に関する許可申請体制が未発達であり、観光客を対象とした取組はほとんど無いことが明らかになった。また、観光客をはじめとする個人の撮影行為に関して言及する組織は、対処が間に合わないために非常に少なく、実現も困難であることが分かった。これらの結果に基づき本論は、以下 2 つの提言をした。まず、県内統一の許可申請体制を策定すること。そして 2 つ目に来沖観光客が自らの行動を振り返り、問題性を客観的に認識できるような観光倫理教育の推進である。広域的高い実用性の高い体制づくりが重要であろう。

### 中心商店街における活性化事業の現状と今後の可能性

——那覇サンライズ通りを事例として——

糸数 仁美

今日、全国の中心商店街では空き店舗が増加し、閑散とした状態に陥った商店街が数多い。こうした商店街では、経営者や客層の高齢化、次世代の後継者不足など、多くの問題を抱えている。沖縄県那覇市の中心商店街も歩行者交通量が年々減少しており、地元客の商店街離れが進んでいる中で、活性化に取り組んでいる。こうした取り組みは実際のところ、商店街の活性化に繋がっているのだろうか。本研究は、那覇市中心商店街にあるサンライズ通りを対象地として、そこで行われているサンライズマーケットと那覇まちゼミと

いう2つのイベントについて資料収集やインタビュー調査結果を行い、比較しながら今後の商店街活性化事業の在り方と今後の可能性について考察する。

調査の結果、調査対象者たちにおいては、サンライズマーケットは那覇まちゼミに比べ、商店街の認知度向上に繋がっているという認識がされていた。一方、那覇まちゼミは全国の商店街との交流を持てたり商店街活性化に向けての有志を集めたりする点がサンライズマーケットには見られなかった点であり、那覇まちゼミの良さと認識されていた。2つのイベントはどちらも人々の交流の場となっていたが、どちらも店舗経営の面で普通の商店街の様子に与える影響は見受けられなかった。今後商店街を活性化していくためには、それぞれのイベントが協力し合いながら継続していけるような仕組みをつくっていくことが必要ではないか。そのような仕組みをつくるのが、地元客の定着や商店街全体の活性化に繋がり、空き店舗の増加や後継者不足といった課題解決をしていくうえで重要であると考えられる。

## 戦争遺跡の保存と活用についての課題

### ——第32軍司令部壕を事例として——

小木戸 胡実

戦後75年が過ぎ、戦争体験者が減少する中、戦争の語り部として戦争遺跡に注目が高まっている。しかし戦争遺跡の中には地下に存在するが故、保存・公開に関する議論が進んでないものも多くある。そこで本稿では、首里城地下に存在する第32軍司令部壕を事例として、その保存・公開の課題と今後の必要な議論について考察する。調査方法として新聞記事の収集・整理、インタビュー調査や首里地域で行われたワークショップへの参与観察を通じて、第32軍司令部壕が首里城焼失前と後で、どのような調査・保存がされ、沖縄県や地域住民にどのような位置づけにされていたのかを明らかにする。また、比較対象地として南風原町にある沖縄陸軍病院南風原壕を取り上げ、それぞれを比較し考察した。

調査の結果として、大田昌秀知事の県政時は、第32軍司令部壕の試掘調査が行われるなど、主要施策として扱われていたが、大田知事が退任後は、県の保存・公開に関わる積極的な姿勢は見られなかった。しかし首里城焼失後は首里城の再建に伴って第32軍司令部壕を保存・公開しようと検討委員会の設置や大々的な資料調査、証言集めなど、具体的な動きがみられるようになった。市民の間でも、保存・公開を求める会の設立や、県内学生による平和学習依頼の増加など、注目が集まるようになった。しかし、住民による歴史的価値の認識はまだ低いという現状がインタビューによって明らかになった。

第32軍司令部壕が沖縄陸軍病院南風原壕のように公開へと発展させるためには、行政主導で地域住民を保護主体へ位置づけ、首里地域での沖縄戦を記録することが重要である。そうすることで仮に公開が不可能となったとしても、地域における戦争遺跡の歴史的

認識を高めることに繋がるのではないだろうか。

## まちづくりに関わる市民・住民団体の連携の問題

——首里地域を事例として——

湖城 あすか

今日、全国の自治体が抱えるさまざまな課題の取り組みにおいて、地域課題解決策への住民参画がますます必要となっている。こうした住民参画においては、地域課題解決に取り組む既存の住民団体や市民団体同士が連携する体制を構築できることが望ましい。一方、沖縄県的那覇市に位置する首里には、まちづくりに関わる住民・市民団体が複数あるが、2019年10月末の首里城消失後に初めて連携組織を設立した。では、なぜそれまでこうした体制が構築されなかったのだろうか。本研究では、首里にあるまちづくりに関わる団体同士の、首里城消失以前の関係性の経緯と、首里城消失後の変化について、各関係者へのインタビュー調査を通して明らかにし、これを通じて、住民・市民団体が連携してまちづくり活動を維持・実践する上での課題について考察した。

結果として、まず首里の複数のまちづくり団体がそれぞれの目的で活動しているが、首里のまちづくりを行うという点では目的が共通していた。連携した活動も皆無ではなかったが、偶発的なものに限られ、各団体が一つの場所に集まり意見を交換する機会がなかったことがわかった。定期的集まる場を設けることは、意見交換をしやすくし、行政に提案活動をする場合にも円滑に意見をまとめることができるため重要である。また、重複する活動を共同で行うことにより、活動の負担を軽減することができるのではないかと考える。団体同士の連携を促していくためにも、団体をクラスター化することも必要だと考える。各団体が連携していくことにより、住民の意見を住民が主体となって行政に届け、観光客のためだけでなく住民のためのまちづくりを行うことができるのではないだろうか。

## 地域主導型観光における地域内連携の実態とあり方

——浦添市を事例として——

米須 百々絵

近年は、公共事業や大手資本による観光開発に代わって、地域住民が主体的に進める自律的観光や地域主導型観光などが脚光を浴びるようになった。このような地域主導型観光を推進していくには、その地域に事業者同士が協働できる仕組みや住民が連携できる環境が欠かせない。そこで本論では、沖縄県浦添市を事例地としインタビュー調査を通して地域内の連携の実態と抱えている課題を明らかにするとともに、地域主導型観光を進めていく上であるべき姿、体制づくりについて最終的に考察した。

調査の結果、地域内に存在する団体は協働に至らず、それぞれ活動している事がわかった。その要因としては「思惑及び開発政治に対する意見の相違」や「団体自体で新しい連携を行うには限界があること」また「観光協会及び行政のネットワークの弱さ」が挙げられた。こうした課題を解決していくには、それぞれの団体にはそれぞれの方針や内情があることを相互で理解した上で、地域資源を考慮しながら観光振興の方向性を議論すべきではないか。また、より協働できる環境を作っていくため、既存のネットワークやキャンペーン等を活用してネットワークの拡大に努めることと同時に、地域内の様々な特徴を有したエリアを観光関連機関が中心となってマーケティングを行い、それぞれのエリアの課題とニーズを把握し、団体同士で協働できる取り組みはないかを考えていく必要があると考える。地域主導型観光を推進していくためには、地域内連携は重要であり、それは観光協会や行政の公的支援が必要不可欠である。地域の観光関連機関のサポートがあつてこそ、自律的観光が確立されていくのではないだろうか。

#### 小規模離島における地域社会の構造と観光振興の在り方について

##### ——沖縄県本部町水納島を事例に——

栗山 佳歩

離島は本土や沖縄本島に比べ、特に遠隔性、散在性、狭小性等の理由から観光振興において条件不利地域とされている。しかし近年、その多様で特有の自然や文化等の魅力によって入域観光客数が増加し、そうした状況に合わせた地域振興の重要性が強調されている。観光地化を伴う地域振興においては、観光産業の推進と同時に、住民生活の向上、自然環境・文化の保全といった要素それぞれを尊重する視点を持って議論することが重要であると言われるが、まずその住民の生活や地域運営の機能の実態の解明から始めようという議論は少ない。本研究では、沖縄県の小規模離島である水納島を対象とし、インタビュー調査および資料調査を通して、その地域構造の解明と、観光地としての長期間の持続可能性について分析する。これらを踏まえて、小規模離島における観光振興の今後の展望とその実現に必要な要素について考察する。

調査の結果、水納島は自立した地域運営を行っており、観光地としても生活空間としても、離島の不利な性質を補うために他主体との連携も積極的にとられていることが分かった。しかし一方で著しい少子高齢化が浮き彫りとなり、その解決の糸口としてリゾート開発が挙げられた。その方向性で地域振興を進める際には、水納島においては観光産業が隆盛することによる雇用の増加に人口が比例していない点を踏まえ、引き続き行政などとの連携を取りながらインフラ整備や有効なルールを作るなど、環境、社会文化、経済の領域間でバランスを保ち続けることのできる持続可能な仕組みの確立を目指す必要があると言えるだろう。



## 移住者の定住・永住を目指す上での地域コミュニティの重要性

——石垣島における移住支援を事例として——

松本 あかり

近年、少子高齢化などの問題によって多くの地域が活性化を目的に移住支援に力を入れているが、一方で移住後の定着率の向上が課題となっている。移住後も定住・永住するために、あるいはしてもらうために、移住者自身や移住支援施策に関わっている人々が重視していることは何だろうか。本研究では、沖縄県内の離島の中でも特に移住者の多い石垣島を研究対象として移住者にインタビューを行い、移住前段階から移住後の生活において何を重要視しているのか考察した。さらに、行政等関連機関・団体へのインタビューも行い、今後の移住施策においてどのようなアプローチが必要になるのか考察した。

調査の結果、移住者にとって経済面やハード面の充実は最重要ではなく、頼れるコミュニティの有無こそが移住前段階での移住決断の後押しにもなり、移住後の生活イメージの確立にもつながることがわかった。さらに移住支援施策を行う上で、運営側の意図がマイナスな形で移住者に受け取られてしまうという問題も浮き彫りになった。このことから、移住支援施策を行う上で、「頼れる存在」のいる環境作りをすること、そして運営側や行政と移住者との議論を共有し、お互いに歩み寄れるような仕組み作りをすることは、移住前段階の人々に向けても、その地域の魅力となる。そして、これらの関わりはその地域のまちづくりに至るまでのアプローチになるのだと言えよう。

## 持続可能な観光を実現するための今後のローカルルールのある在り方

——奄美市金作原利用ルールと大和村国直集落ローカルルールの事例比較を通して——

森井 なつき

近年、観光旅行者の誘客を地域の活性化に結び付けようという動きが著しく、観光活用による地域資源の劣化・喪失が顕在化していると述べられている。こうした状況に対し、地域限定のローカルルールを策定することで、利用者の行動を調整し、持続可能な観光を推進しようという取り組みが各地で見られる。本論では、持続可能な観光を実現するためのローカルルールの在り方を考察することを目的として国直集落ローカルルールと金作原利用ルールの事例比較を行った。

調査の結果、国直集落ではルール制定前の段階から住民が積極的に参画し、大多数の合意を得てルールが制定されたことが分かった。一方金作原では、ルール制定のプロセスで途中から利害関係者が加わり、その内訳も観光関連者が多かったことが分かった。また、試行されているルールの対象が観光客向けになっており、観光目的以外の利用者から内容改善を求める声が上がっていた。こうした違いはあるものの、両者には共通する課題があることも分かった。解決・改善に向けた提案として具体的には、ルール制定の前の段階からプロセス

や中立的な立場を決めること、背景や経緯も含めて周知すること、定期的にルールの見直しを行うことが重要になってくると考えられる。特に利用者が多岐にわたる場合、これによってより多くの利用者に合意してもらえるルールを運用できるのではないか。これらに加え、利用者が小規模の場合、自主ルールがゆえの暗黙の同調圧にならないように気を付けることも重要になってくるのではないかと考える。

## 観光地形成と地域振興の両立の実態と今後の在り方

——沖縄県那覇市首里地域を事例として——

洲鎌 菜緒

近年、観光とまちづくりとを連結する地域施策の 1 つであるまちづくり型観光地形成が注目を浴びつつある。これを実現するためには、地域住民間、地域住民と行政間で、密接かつ継続的な連携が不可欠であり、この連携無しでは双方が望むまちづくりの方針に相違が生まれ、持続可能なまちづくりが難しくなる恐れがある。こうした連携の在り方について考えるために、本論では 2019 年に火災で焼失した首里城が位置する沖縄県那覇市首里を事例地として、首里城焼失以前の首里の実状と、地域住民が望むまちづくりを、インタビュー調査を通して明らかにする。それを踏まえて、観光地形成と地域振興を両立させるために必要となる条件を対象地域の住民目線で検討していくことを目的とした。

調査の結果、首里城焼失以前は地域の大きな課題として交通問題があったが、地域住民間や地域と行政間で連携が取れておらず問題解決に至っていないことが分かった。また、地域内のまちづくり協議会の有効活用ができていないのが現状であるが、新たに地域の自治会や市民団体等が合同で活動する組織ができたことにより、地域内での協議の活発化や行政との連携強化が期待できることが分かった。今後これを活用し、地域住民間、地域と行政間の連携強化を図るとともに、住民が地域に対して、しっかりと意見を持てるような環境作りも重要である。

観光地形成と地域振興を両立させるためには、自治会と行政のパイプ役となる組織が必要であり、その組織が地域と離れすぎないようにその中に自治会も参加することが望ましい。対象となる地域の住民がまずは自分たちの地域について把握し、声を上げて、行政とともに互いに齟齬のないまちづくりをしていくことが持続可能なまちづくりにつながるだろう。

## 観光との連携によるコミュニティバス運行の持続可能性について

玉城 菜摘

近年、各自治体によって公共交通空白地域を解消することを目的とし、コミュニティバスを導入するケースが増加している。多くの自治体でコミュニティバスは、安価な乗車料金設

定や、ターゲット層が地域住民であることにより利用者数が増加しにくいことから赤字となっている。コミュニティバスの運営において採算性よりも福祉や教育、まちづくりに対しての便益を加味すべきだという考えはあるが、やはり採算性の悪さや利用客の伸び悩み等の理由によって廃線となる路線も存在する。そこで本研究では、沖縄県内のコミュニティバスの運営を行っている自治体に調査を行い、観光利用によるコミュニティバス運営の持続可能性を考察する。

3つの市村にインタビューを行った結果として、どの運営主体でも採算が取れていないこと、公共交通空白地域もしくはそうなり得る地域で運行を開始したことが分かった。また、観光地がすでにルートに入っているか否かでコミュニティバスの観光利用への関心が異なっていること、採算が取れていないことを問題と捉えているか必要な財政支出と捉えているかの2点が相違点である。先行研究では、これまで観光客が入り込まなかった地域でも観光資源が潜在しており、観光利用を促すことでより多くの利用者を獲得できる可能性が挙げられている。以上のことから、商業施設などの生活移動の目的地を観光目的地として捉え、観光利用の実績と周知を始めることにより、観光と連携したコミュニティバスの在り方の議論を広げることができる。また、観光との連携により新たな客層を取り込み、採算性の面でコミュニティバス運営の持続可能性の足掛かりとなり得るのではないだろうか。

## 社会的評価によるアートプロジェクトの価値評価 ——うるまシマダカラ芸術祭を事例として——

桃原 沙奈

日本では1990年代以降、アートプロジェクトによる地域活性化が盛んに行われている。芸術を用いた地域づくりの評価基準には、経済、文化、歴史的価値など様々な視点が存在するが、地域活性化を目的とした行政によるアートプロジェクトでは、経済的価値など数値目標による評価が強調され、開催地域住民に及ぼす社会的影響を中心とした社会的価値が見落とされがちである。そこで本論では、様々な地域課題を抱える沖縄県うるま市の島嶼地域で開催される「うるまシマダカラ芸術祭」を対象とし、その現状と課題についてインタビュー調査ならびに資料調査を行った。

調査の結果、休止期間を経て生まれ変わったシマダカラ芸術祭では、より地域に寄り添うことを目指した運営体制の変化などが起きており、また、アートプロジェクトを通じた地域住民による新たな活動や動きが生まれていたことが明らかになった。しかし、事業としての持続性という問題や、地域住民の声や動きの運営側による把握が十分ではないという問題があることも分かった。これらの問題に答えるためにはまず、シマダカラ芸術祭の地域づくりとしての社会的効果について重点的に評価する必要がある。そのためには、運営組織が地域住民個人レベルで直接意見交換ができる機会を積極的に設け、そこで拾い上げた社会的影響を次年度の事業評価へと反映させる事で、地域住民による新たな活動や動きをフォ

ローできる仕組みも可能になるだろう。アートプロジェクトによる地域活性化はこのような評価を組み込むことによって、地域住民が主体となった持続可能な取り組みとして検討できるようになると言える。

## コロナ禍における農家民泊受入のあり方

——沖縄県「教育旅行民泊」の事例を通して——

上原 寧那子

近年、農家民泊は農林水産省の「都市と農山漁村の共生・対流」におけるグリーンツーリズムの取り組みの一つとして位置付けられている。沖縄県でも2017年に教育旅行で利用される農家民泊の名称を「教育旅行民泊」と定め、県独自のブランドを構築していくための指針が制定された。本研究では、この沖縄県の教育旅行民泊を事例とし、受入をしている団体や民家へのインタビュー調査を通して、新型コロナウイルス感染流行の状況下における受入に対する思いや不安要素などの実態、また、それに向けた対策の中で妨げになっている要因を分析し、コロナ禍における新しい生活様式の中での農家民泊受入のあり方について考察した。

調査の結果、人との親密な交流が醍醐味とされる民泊と、そのような3密の環境を避けることが求められるコロナ対策との間で、民泊団体や民家は葛藤を抱えていることが分かった。そこで、修学旅行に比べて少人数で受入が可能な「大人の民泊」などの新たな形態の民泊への展開も必要となってくる。だが、今回の調査では、民泊団体・民家共に「大人の民泊」に対しては、消極的な意見がほとんどであり、現状での実施は厳しい状況であった。しかし、コロナ禍において民泊にも新たな形態が求められる中では、「大人の民泊」などの展開にもまずは着手し、その上での課題を一つ一つ解決する道を考えていかなければならない。その中で、民泊団体は情報や経験の共有促進などの面において、民家をいかにサポートするかを考えるべきだろう。一方で、民泊団体が抱える問題や葛藤については、統括組織が民泊団体の横の連携や情報共有を促進し、支援していくことが必要になる。コロナ禍の中で農家民泊は、物理的な対策を考えるだけでなく、統括組織が十分に機能するような全体としてのあり方を見直し、組織運営を変えていく必要があるのではないか。

---

---

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 8

2021年2月5日発行

琉球大学観光産業科学部観光科学科

観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

mochi@grs.u-ryukyu.ac.jp

<http://www.tourism.u-ryukyu.ac.jp/semi/OST>

---

---